

令和3年9月9日

金融庁
財務省
中小企業庁

自由民主党政務調査会金融調査会
地域金融に関する小委員会

資金繰り支援に関する緊急要望書

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、外出自粛要請、休業要請、時短要請等の措置が長期化し、飲食・宿泊、サービス業をはじめとする事業者は甚大な影響を受け、極めて厳しい状況に追い込まれている。本小委員会において、8月に飲食・宿泊業の事業者からヒアリングを行ったところ、「今まで経験のない未曾有の経営環境」「危機的状況は深刻化の一途」といった悲痛な叫びともいうべき声が聞かれている。

本小委員会においては、本年4月にも「事業者の実情に応じた新規融資の実施や、既往債務の条件変更など、最大限柔軟な対応を徹底すること」を要請したところ、引き続き、官民金融機関においては、新型コロナウイルス感染症の状況と顧客の資金繰りを注視し、丁寧かつ親身に対応する必要がある。

今般、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資や民間金融機関における伴走支援型特別保証制度を活用した融資、政府系金融機関の資本金劣後ローンの積極的かつ迅速な実施、返済期間・据置期間の長期延長を含めた既往債務の条件変更にも最大限柔軟に対応することを改めて徹底するよう、要望する。

以上